

1 売上高見通し

平成28年度第4四半期及び平成29年度第1四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[13.5]、[▲9.8]と第4四半期は「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者の方が多い。）、第1四半期は「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲26.5]、[▲20.6]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約（スポット）」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[11.8]、[5.9]と両期ともに「プラス」。見通しの判断要因は、両期ともに「視聴契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
通信・放送産業全体	13.7	11.4	10.9	▲ 0.0	▲ 3.5	11.8	1.7	▲ 8.4
電気通信事業	21.0	20.0	27.1	3.5	8.2	11.7	13.5	▲ 9.8
放送事業	8.3	5.0	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 12.2	11.8	▲ 7.4	▲ 7.4
民間放送事業	8.7	0.0	▲ 9.3	▲ 10.3	▲ 28.9	12.5	▲ 26.5	▲ 20.6
ケーブルテレビ事業	7.9	10.8	8.3	5.6	8.1	11.1	11.8	5.9
(参考)								
全産業	17.1	12.2	9.8	▲ 3.9	11.9	9.3	8.6	▲ 1.1
情報通信業	21.8	8.8	22.1	▲ 5.1	23.0	9.7	21.9	▲ 2.5

注1：売上高見通し指数(DI)＝「増加すると判断した事業者の割合(%)」－「減少すると判断した事業者の割合(%)」

2：平成28年度第4四半期及び平成29年度第1四半期は平成28年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査（平成28年10－12月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から売上高判断（大企業）について抜粋。

4：「▲」はマイナスを表す（以下同じ。）。。

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

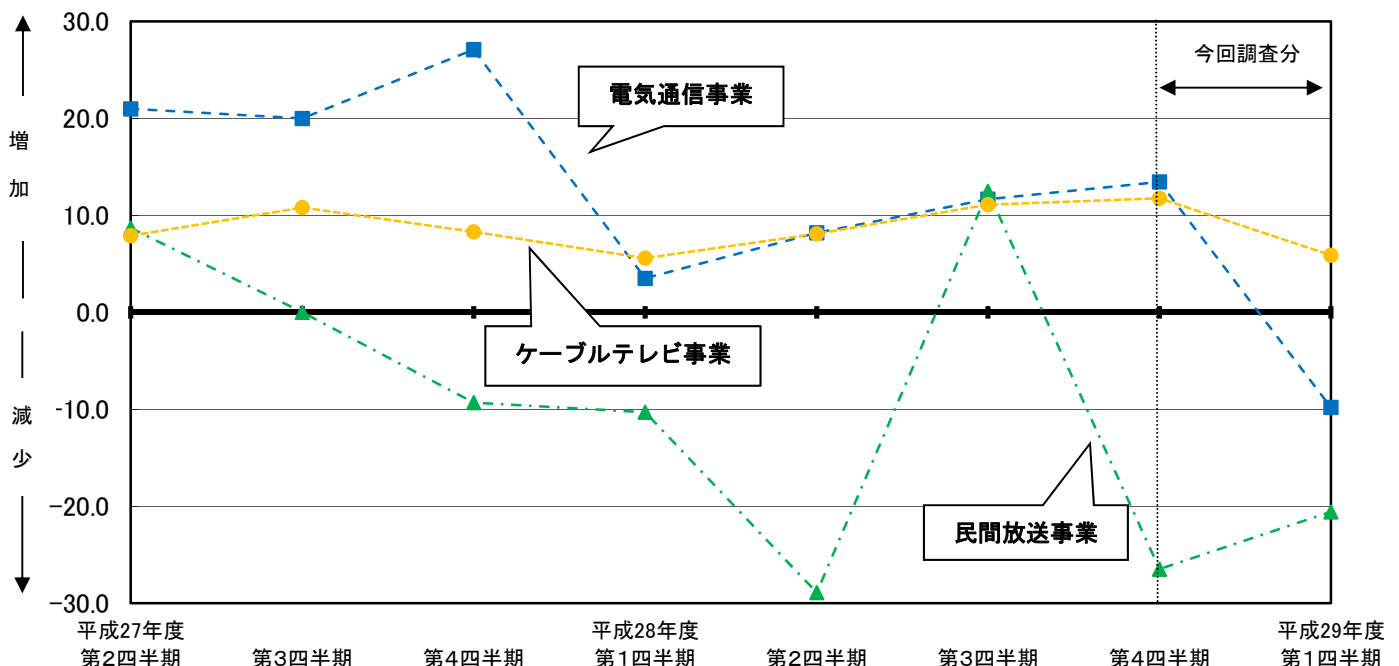


図2 電気通信事業の判断要因

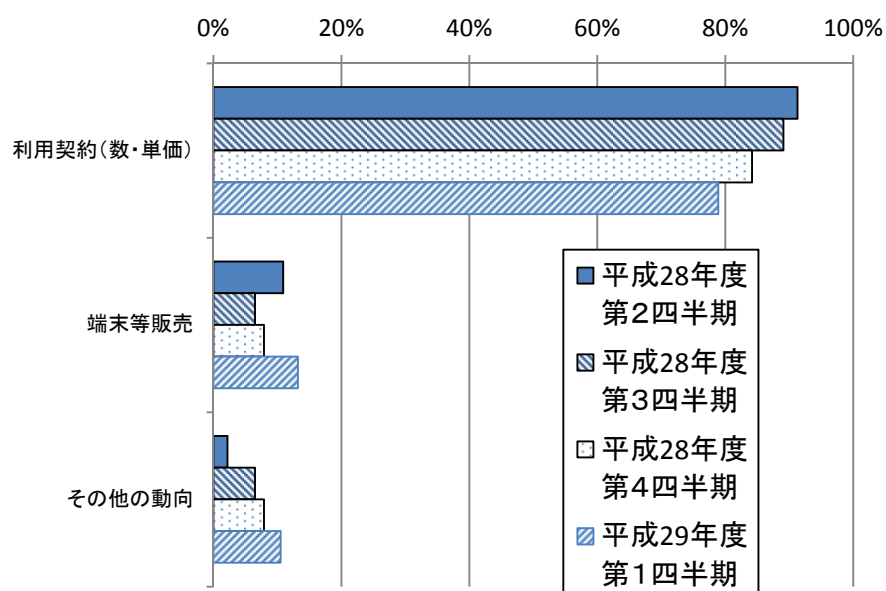


図3 民間放送事業の判断要因

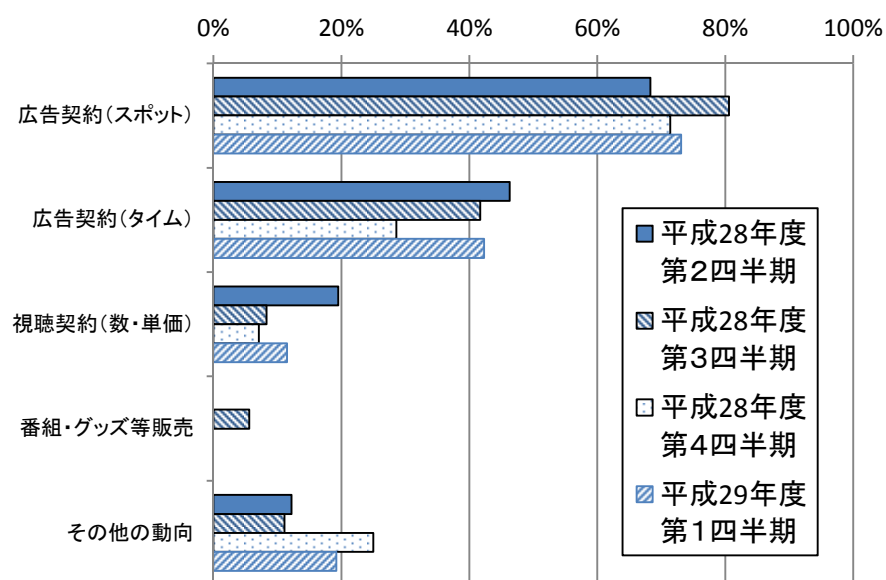
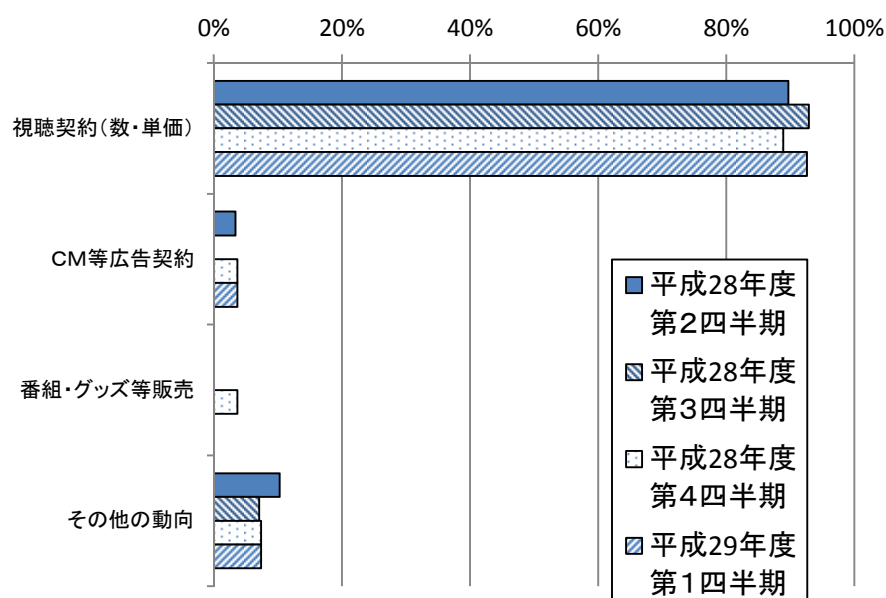


図4 ケーブルテレビ事業の判断要因



2 資金繰り見通し

平成28年度第4四半期及び平成29年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[1. 9]、[0. 0]と第4四半期は「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業者の方が多い。）^{もちあい}、第1四半期は「保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[2. 9]、[▲2. 9]と第4四半期は「プラス」、第1四半期は「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業者の方が多い。）見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[2. 9]、[▲5. 9]と第4四半期は「プラス」、第1四半期は「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成27年度			平成28年度				平成29年度
	第 2 第 四 半 期	第 3 第 四 半 期	第 4 第 四 半 期	第 1 第 四 半 期	第 2 第 四 半 期	第 3 第 四 半 期	第 4 第 四 半 期	第 1 第 四 半 期
通信・放送産業全体	2.0	0.7	0.7	▲ 3.0	2.1	1.5	2.5	▲ 2.5
電気通信事業	1.6	0.0	5.0	0.0	0.0	1.6	1.9	0.0
放送事業	2.4	1.3	▲ 2.5	▲ 5.3	3.7	1.3	2.9	▲ 4.4
民間放送事業	2.2	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 2.6	4.4	2.5	2.9	▲ 2.9
ケーブルテレビ事業	2.6	5.4	0.0	▲ 8.3	2.7	0.0	2.9	▲ 5.9

(参考)

全産業	1.9	0.5	2.3	1.4	1.4	0.5	0.8	1.3
情報通信業	3.6	▲ 0.2	2.6	▲ 1.3	2.4	2.7	1.8	0.4

- 注1：資金繰り見通し指数(DI)＝「好転すると判断した事業者の割合(%)」－「悪化すると判断した事業者の割合(%)」
 2：平成28年度第4四半期及び平成29年度第1四半期は平成28年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査（平成28年10－12月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から資金繰り判断（大企業）について抜粋。

(単位：%ポイント)

図5 資金繰り見通し指数の推移

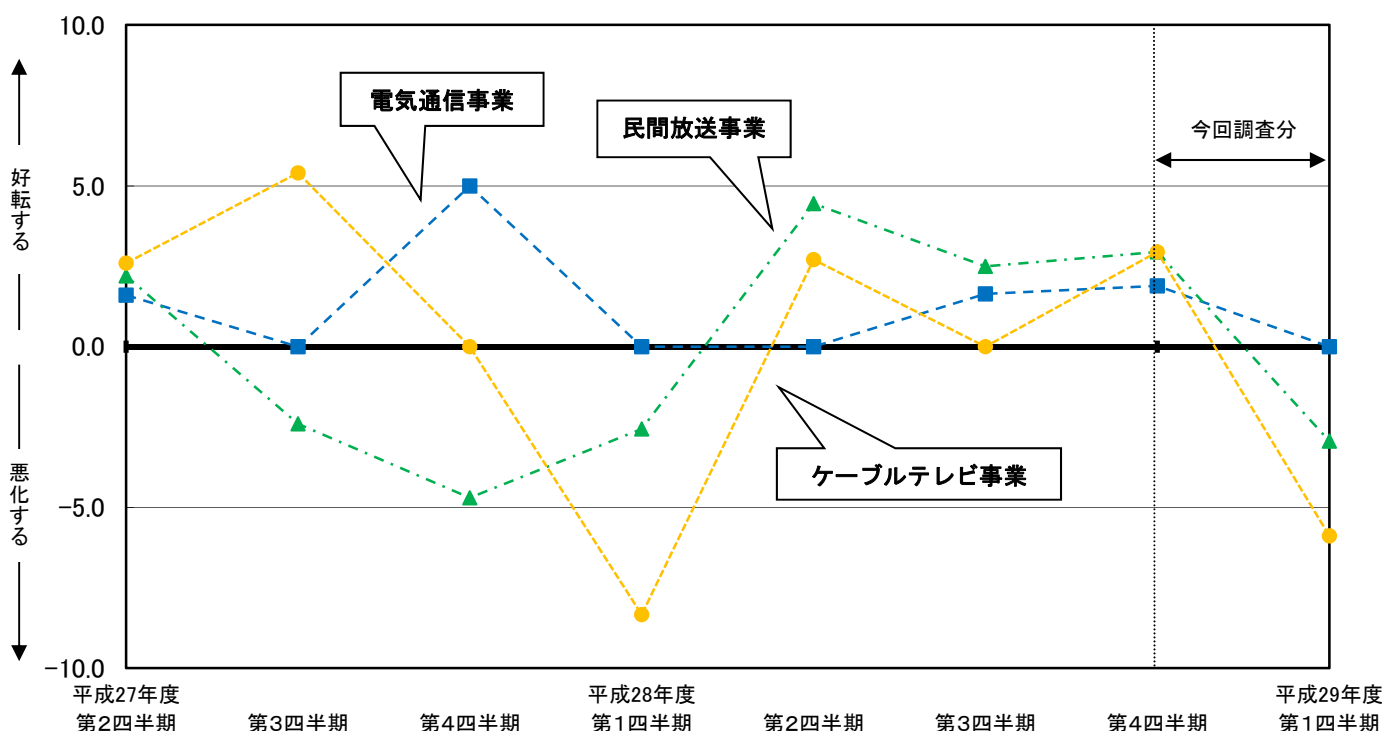


図6 電気通信事業の判断要因

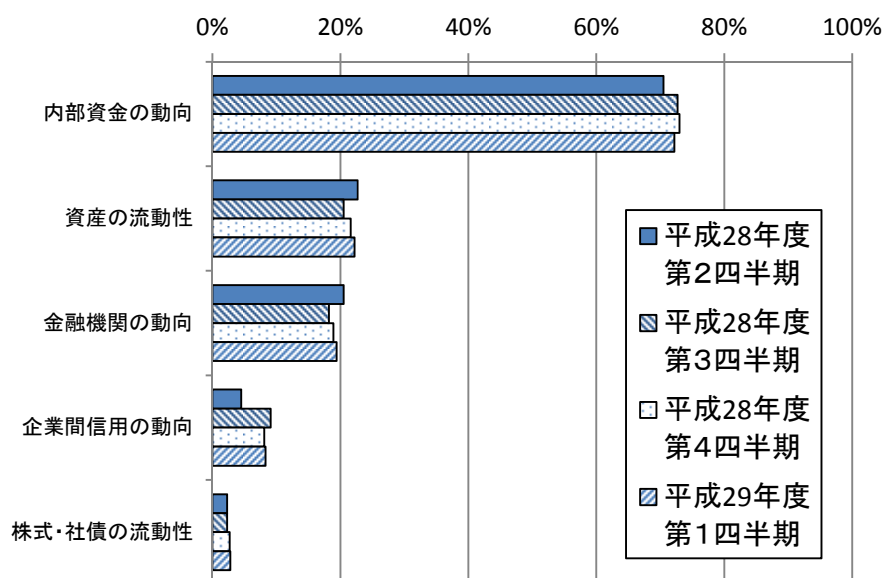


図7 民間放送事業の判断要因

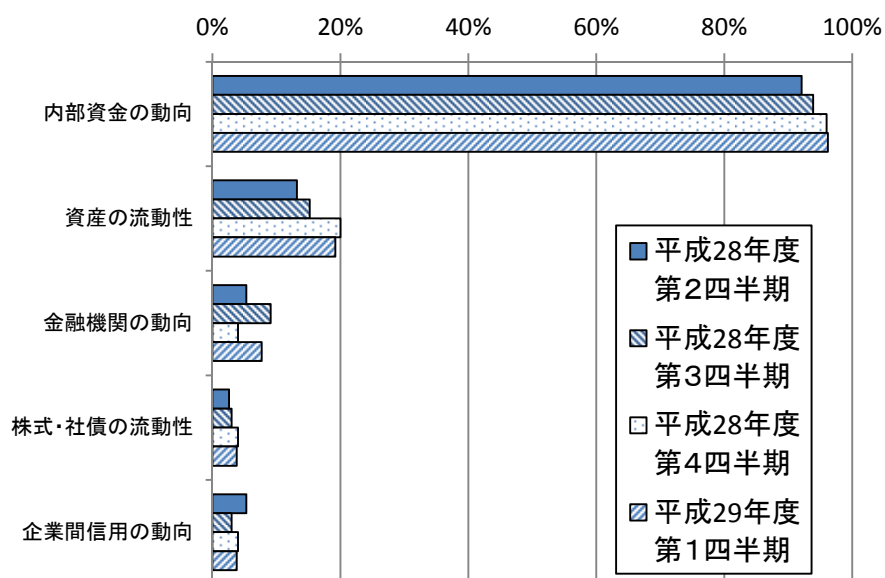
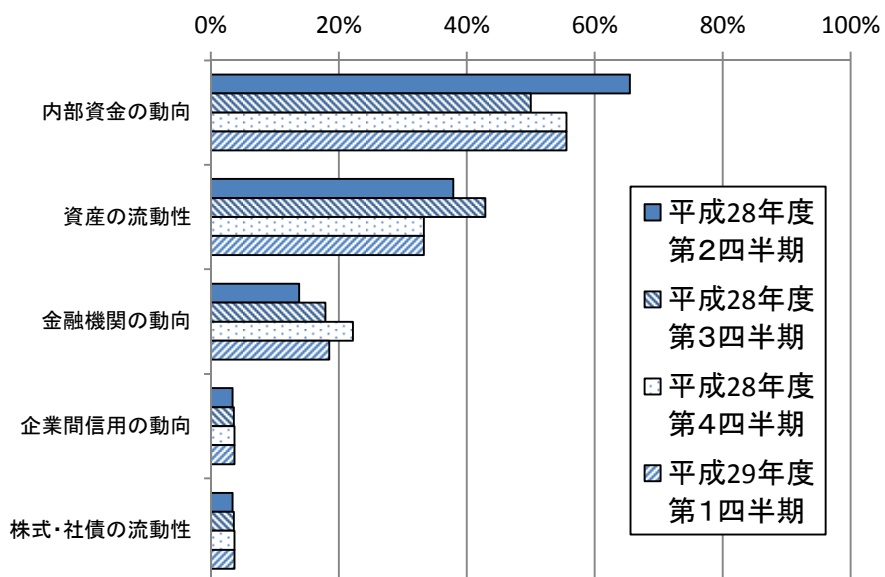


図8 ケーブルテレビ事業の判断要因



3 業況見通し

- 平成28年度第4四半期及び平成29年度第1四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、
- 電気通信事業は、[7.7]、[▲3.9]と第4四半期は「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者の方が多い。）、第1四半期は「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。
 - 民間放送事業は、[0.0]、[▲5.9]と第4四半期は「保合い」、第1四半期は「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。
 - ケーブルテレビ事業は、[▲8.8]、[▲2.9]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

（単位：％ポイント）

区 分	平成27年度			平成28年度				平成29年度
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
通信・放送産業全体	0.7	0.0	2.9	▲0.8	▲7.7	0.7	0.8	▲4.2
電気通信事業	6.5	3.3	8.5	▲3.5	▲1.6	1.7	7.7	▲3.9
放送事業	▲3.6	▲2.5	▲1.3	1.3	▲12.2	0.0	▲4.4	▲4.4
民間放送事業	▲4.3	0.0	▲4.7	0.0	▲17.8	5.0	0.0	▲5.9
ケーブルテレビ事業	▲2.6	▲5.4	2.8	2.8	▲5.4	▲5.6	▲8.8	▲2.9
（参考）								
全産業	10.6	7.7	5.6	▲2.2	5.8	4.9	2.4	1.8
情報通信業	16.6	2.9	15.0	▲5.1	14.1	6.9	4.5	▲1.8

- 注1：業況見通し指数(DI)＝「上昇すると判断した事業者の割合(%)」－「下降すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成28年度第4四半期及び平成29年度第1四半期は平成28年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査（平成28年10－12月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から自社の景況判断（大企業）について抜粋。

図9 業況見通し指数の推移

（単位：％ポイント）

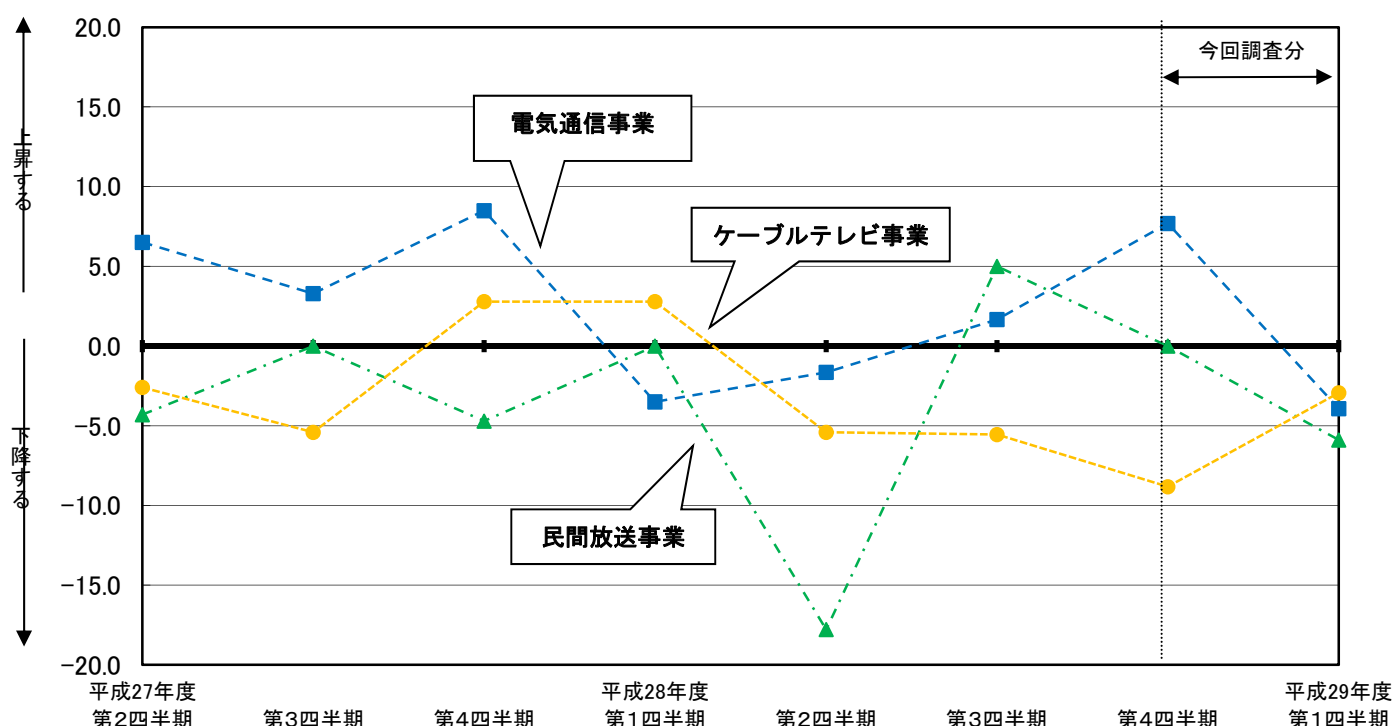


図 10 電気通信事業の判断要因

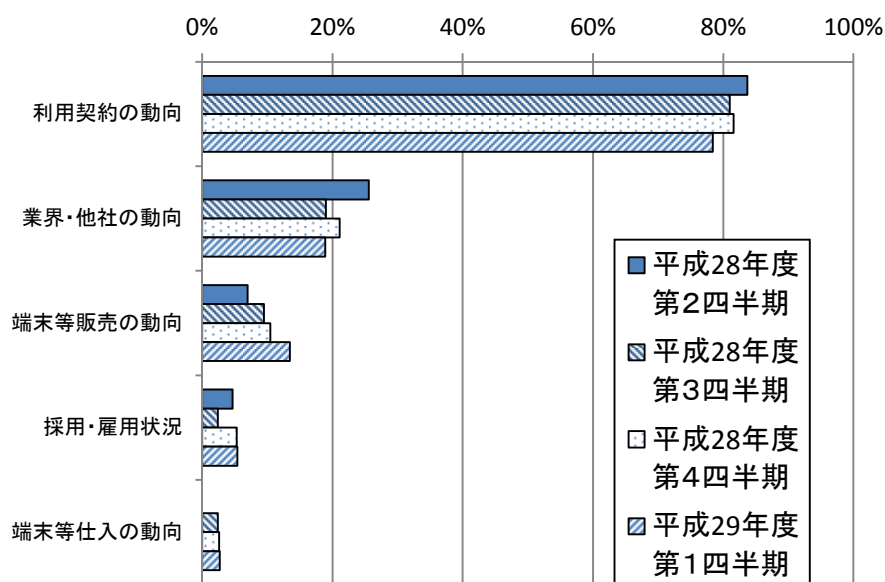


図 11 民間放送事業の判断要因

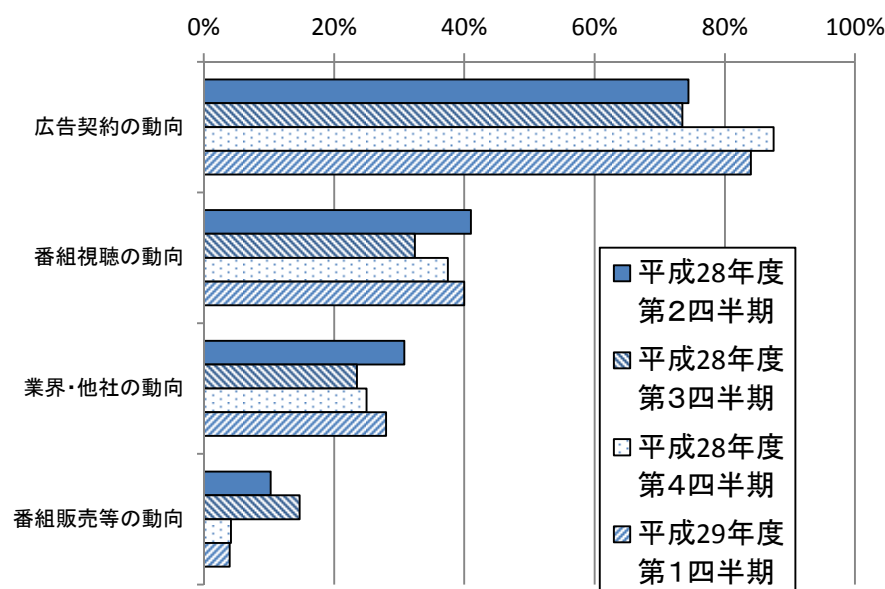


図 12 ケーブルテレビ事業の判断要因

